第１号様式

(ファクシミリ送信）

**入札説明書等に関する質問書**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　　福島県立郡山北工業高等学校長

　　　　　　　　　入札参加者　住　　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称　　　　　　　　（代表者印省略）

　　　　　　　　　　　　　　　代表者職・氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　（担当者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号　　（　　　- 　 -　 　）

　　　　　　　　　　　　　　　　　ファクシミリ（　　 - - 　）

|  |  |
| --- | --- |
| 案件名 | 大規模改造工事（４期）に伴う機器移設業務委託　一式 |
| 質　　　　　問　　　　　事　　　　　項 |
|  |

　第２号様式

**入札説明書等に関する回答書**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　福島県立郡山北工業高等学校長

|  |  |
| --- | --- |
| 案件名 | 大規模改造工事（４期）に伴う機器移設業務委託　一式 |
| 質　　　　　問　　　　　事　　　　　項 |
|   |
| 回　　　　　答　　　　　事　　　　　項 |
|  |

第３号様式

**条件付一般競争入札参加資格確認申請書**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　　福島県立郡山北工業高等学校長

　　　　　　　　　　　　　　住　　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　代表者職・氏名

　　　　　　　　　　　　　　電　話　番　号　　（　　　　－　　　－　　　　）

　　　　　　　　　　　　　　Ｆ Ａ Ｘ 番 号　　（　　　　－　　　－　　　　）

　　　　　　　　　　　　　　　（作成担当者職・氏名　　　　　　　　　　　　）

　令和５年３月１日付けで公告ありました大規模改造工事（４期）に伴う機器移設業務委託に係る入札参加資格の確認を受けたいので、入札参加に必要な資格要件等について下記のとおり申請します。

なお、下記１に掲げる資格要件に全て該当する者であること、また、下記２の添付書類の内容については、事実に相違ないことを誓約します。

記

１　入札に参加する者に必要な資格に関する事項

　(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４第１項の規定に該当しない者であること。

　(2) 入札日現在、福島県から入札参加資格制限措置を受けていない者であること。

　(3) 会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てをしている者、若しくは申立てをなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てをしている者、若しくは申立てがなされている者にあっては、当該手続開始の決定を受けた後に入札に参加することに支障がないと認められた者であること。

　(4) 福島県内に本店、支店又は営業所を有する者であること。

 (5) 「ＪＩＳＱ１５００１個人情報保護マネジメントシステム－要求事項（プライバシーマーク）」の認証又は「ＪＩＳＱ２７００１情報セキュリティマネジメントシステム（ＩＳＭＳ）」の認証を受けている者であること。

　(6) 過去５年以内に、福島県内において仕様に合致した業務又はこれと同等の業務を元請けとして履行した実績があり、かつ、仕様書に定める業務を確実に履行できる者であること。

２　添付書類

(1) 暴力団等反社会的勢力でないことの表明・確約に関する同意書（第４号様式）

　(2) 福島県に本店又は支店・営業所を有することを証明する書類（履歴事項全部証明書（法人登記簿）など。ただし、発行後３か月以内のもの。コピー可）

　(3) プライバシーマーク又は情報セキュリティマネジメントシステムの認証を受けていることを証する書類の写し

　(4) 同種業務履行実績書（様式任意）

第４号様式

暴力団等反社会的勢力でないことの表明・確約に関する同意書

福島県立郡山北工業高等学校長

１　私は、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、その他これらに準ずる者（以下これらを「暴力団員等」という。）に該当しないこと及び次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約します。

(1) 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること。

(2) 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること。

(3) 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること。

(4) 暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること。

(5) 役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること。

２　私は、自らまたは第三者を利用して次の各号のいずれかにでも該当する行為を行わないことを確約します。

(1) 暴力的な要求行為

(2) 法的な責任を超えた不当な要求行為

(3) 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為

(4) 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて福島県の信用を毀損し、または福島県の業務を妨害する行為

３　私は、暴力団員もしくは第１項各号のいずれかに該当し、もしくは前項各号のいずれかに該当する行為をし、または第１項の規定に基づく表明・確約に関して虚偽の申請をしたことが判明し、私との取引を継続することが不適切である場合には、私は福島県知事から請求があり次第、福島県知事に対する一切の債務の期限の利益を失い、直ちに債務を弁償します。

４　上記に関して不法行為があった場合は法的措置（民事・刑事）を講じられても構いません。

記入日　　令和　　 年　　月　　日

住所（又は所在地）

社名及び代表者名又は

個人事業主の氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 印

第５号様式

条件付一般競争入札参加資格確認通知書

令和　　年　　月　　日

　　 様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　福島県立郡山北工業高等学校長　　　　　　印

　先に申請のありました条件付一般競争入札参加資格については、下記のとおり確認したので、お知らせします。

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　記

|  |  |
| --- | --- |
| 　案件名 |  大規模改造工事（４期）に伴う機器移設業務委託　一式 |
| 本公告に係る入札参加資格の 有 無 | 有 |  |
| 無 |  |
| 入札参加資格がないと認めた理由 |  |

※１　入札参加資格がないと通知された方は、入札参加資格がないと認めた理由について説明を求めることができます。

　　２　この確認通知書は、入札書の開札日に入札執行者から入札参加資格を確認するため提示を求められますので、開札日に必ず持参してください。

第６号様式

**入　　札　　書（見　積　書）**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金　額（税抜） | 億 | 千 | 百 | 拾 | 万 | 千 | 百 | 拾 | 円 |

　　　件名及び数量　　大規模改造工事（４期）に伴う機器移設業務委託　一式

　　　履行場所　　福島県立郡山北工業高等学校

　　　履行期間　　令和５年３月３１日

　上記のとおり入札(見積)いたします。

　　　　令和　　年　　月　　日

　　　　　住　　　　　所

　　　　　商号又は名称

　　　　　代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

 　　(代理人氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印）

　　福島県立郡山北工業高等学校長

注）１　金額の文字の頭に、￥を付すこと。

 　２　再度入札（見積）の場合は、入札(見積）書の前に「再」と記入すること。

第７号様式

**委　　　　　　任　　　　　　状**

　私は都合により下記の者を代理人と定め下記事項を委任します。

記

　令和５年３月１５日に執行される大規模改造工事（４期）に伴う機器移設業務委託　一式」の入札及び見積に関する一切の権限。

　令和　　年　　月　　日

　福島県立郡山北工業高等学校長

　　　　　　　　　　　委任者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　受任者　職名又は住所

　　　　　　　　　　　　　　　氏　　　　名　　　　　　　　　　　　　　　　印

（代理人が出席する場合に必要）

第８号様式

入札保証金納付免除申請書

令和　　年　　月　　日

福島県立郡山北工業高等学校

申請者　住　　　　　所

商号又は名称

代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　大規模改造工事（４期）に伴う機器移設業務委託に係る条件付一般競争入札の入札保証金の納付を免除されたく、下記の書類を添えて申請します。

記

１　入札保証保険契約を締結したことを証する書面（保険証券）の写

２　入札参加者が、過去２年間に国（予算決算及び会計令第 99 条第９号に掲げる沖縄振興 開発金融公庫等を含む。）、地方公共団体、独立行政法人、国立大学法人又は地方独立行政法人とその種類及び規模をほぼ同じくする契約を数回以上にわたり締結し、これらを全て誠実に履行（契約履行中のものは含まない。）していることを証する履行実績書（第９号様式）

注）提出書類により１又は２に○印を付すこと。

第９号様式

履行実績書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 実績① | 実績② | 実績③ |
| 発注機関 |  |  |  |
| 業務名 |  |  |  |
| 履行場所 |  |  |  |
| 契約年月日 |  |  |  |
| 業務の内容 |  |  |  |
| 契約金額 |  |  |  |

申請者　住　　　　　所

商号又は名称

代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

注）履行実績を証明するものとして、次の書類を添付すること。

１　国又は地方公共団体が発注した契約の場合:契約書の写

契約書の写しを添付できない場合は、内容等を証明できる書類

２　実績は県内外、本・支店の別は問わない。